



# 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社

コード番号 4955 URL <http://www.agrokanesho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎引 博敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 藤林 淳

TEL 03-5570-4711

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	10,137	2.1	1,150	23.8	1,050	25.0	721	49.0
21年12月期第3四半期	9,931	—	929	—	840	—	484	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	117.47	—
21年12月期第3四半期	75.07	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	18,964	11,952	53.9	1,686.38
21年12月期	18,027	12,430	58.5	1,620.30

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 10,213百万円 21年12月期 10,542百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,440	7.0	930	△13.9	960	△6.0	580	△2.3	89.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 6,702,431株 21年12月期 6,702,431株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 645,968株 21年12月期 195,908株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 6,143,873株 21年12月期3Q 6,452,533株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アジアを中心とする新興国の需要拡大や緩やかな内需回復を背景に企業収益が改善し、回復基調をたどりましたが、欧州金融不安による急激な円高・株安傾向も見られ、先行き不透明な状態が続いております。

国内農業業界におきましては、春先からの天候不順による作物の生育の遅れもあり、現場の当用志向が続いており、荷動きは鈍い状況です。改善の兆しはあるものの相変わらず農作物の価格低迷で農業、農家をとりまく環境は厳しい状況です。

このような状況のもと、当社グループは農作物生産に欠くことのできない安全性が高く、環境負荷の少ない「安心・安全」な農薬の開発・普及に努めてまいりました。

また当社グループは引き続き、果樹、野菜、花卉などの園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は101億3千7百万円（前年同四半期比2億6百万円の増加、前年同四半期比2.1%増）、営業利益は11億5千万円（前年同四半期比2億2千1百万円の増加、前年同四半期比23.8%増）、経常利益は10億5千万円（前年同四半期比2億1千万円の増加、前年同四半期比25.0%増）、四半期純利益は7億2千1百万円（前年同四半期比2億3千7百万円の増加、前年同四半期比49.0%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は189億6千4百万円（前連結会計年度比9億3千7百万円の増加、前連結会計年度比5.2%増）となりました。これは主に売上増加による売上債権が7億4千7百万円増加したことによるものです。

#### （負債及び純資産）

当第3四半期連結会計期間末における負債は70億1千2百万円（前連結会計年度比14億1千6百万円の増加、前連結会計年度比25.3%増）となりました。これは主に仕入債務が4億9千万円、所沢再構築による借入が4億2百万円増加したことによるものです。純資産は119億5千2百万円となりました。その結果、自己資本比率は53.9%、1株当たり純資産額は1,686円38銭となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、52億6千8百万円（前連結会計年度末比14億2千9百万円の増加、前連結会計年度末比37.3%増）となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億9千9百万円の増加（前年同四半期比2億5千7百万円の増加、前年同四半期比34.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（9億7千5百万円）、減価償却費の計上（7億6千8百万円）、仕入債務の増加（5億6千4百万円）による収入及び、売上債権の増加（8億9千7百万円）による支出によるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億1千1百万円の増加（前年同四半期比12億2千3百万円の増加、前年同四半期比-）となりました。これは主に、定期預金払戻（14億4千3百万円）による収入及び、定期預金預入（5億5千9百万円）、有形固定資産の取得（7千万円）による支出によるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億2千2百万円の減少（前年同四半期比1億5千9百万円の増加、前年同四半期比41.8%減）となりました。これは主に、短期借入金の借入（4億円）、長期借

入金の借入（4億7千4百万円）による収入及び、短期借入金の返済（4億円）、配当金の支払（2億6千万円）、自己株式の取得（3億6千4百万円）による主出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年2月12日付けの「平成21年度12月期決算短信」にて公表いたしました通期連結業績予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,450,225	4,919,607
受取手形及び売掛金	4,411,685	3,663,715
商品及び製品	1,257,016	1,083,574
仕掛品	216,141	282,032
原材料及び貯蔵品	1,244,834	1,084,464
繰延税金資産	340,503	49,562
その他	82,010	129,730
流動資産合計	13,002,417	11,212,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,992,548	1,722,275
機械装置及び運搬具（純額）	187,196	200,317
土地	548,262	548,262
その他（純額）	100,885	134,611
有形固定資産合計	2,828,892	2,605,467
無形固定資産		
のれん	2,484,905	3,539,823
その他	9,325	9,686
無形固定資産合計	2,494,231	3,549,509
投資その他の資産		
投資有価証券	110,970	119,676
繰延税金資産	320,163	324,244
その他	235,030	234,397
貸倒引当金	△26,800	△18,800
投資その他の資産合計	639,364	659,518
固定資産合計	5,962,488	6,814,495
資産合計	18,964,906	18,027,184
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,645,057	1,154,750
1年内返済予定の長期借入金	286,800	—
未払法人税等	316,167	122,884
その他	1,288,037	947,655
流動負債合計	3,536,062	2,225,291
固定負債		
長期借入金	1,641,500	1,526,000
退職給付引当金	427,790	427,348
役員退職慰労引当金	425,391	407,321

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
土壌処理損失引当金	36,100	36,100
負ののれん	92,056	109,684
その他	853,750	864,624
固定負債合計	3,476,588	3,371,078
負債合計	7,012,650	5,596,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,805,164	1,805,164
利益剰余金	7,531,959	7,070,526
自己株式	△511,105	△147,010
株主資本合計	10,635,195	10,537,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,343	27,569
繰延ヘッジ損益	△31,631	△26,478
為替換算調整勘定	△412,419	3,548
評価・換算差額等合計	△421,706	4,638
少数株主持分	1,738,766	1,888,317
純資産合計	11,952,255	12,430,814
負債純資産合計	18,964,906	18,027,184

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	9,931,228	10,137,503
売上原価	6,012,157	6,079,986
売上総利益	3,919,071	4,057,516
販売費及び一般管理費	2,989,520	2,906,860
営業利益	929,550	1,150,656
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,520	5,361
受取地代家賃	2,566	2,418
負ののれん償却額	17,627	17,627
受取ロイヤリティー	16,675	—
その他	23,090	10,135
営業外収益合計	71,480	35,543
営業外費用		
支払利息	30,343	24,612
支払保証料	9,182	—
為替差損	117,209	108,782
その他	3,710	1,873
営業外費用合計	160,446	135,268
経常利益	840,584	1,050,930
特別利益		
固定資産売却益	805	18
貸倒引当金戻入額	5,200	—
特別利益合計	6,005	18
特別損失		
固定資産除却損	18,772	67,229
投資有価証券評価損	40,539	—
貸倒引当金繰入額	—	8,000
特別損失合計	59,312	75,229
税金等調整前四半期純利益	787,277	975,719
法人税、住民税及び事業税	329,649	406,108
法人税等調整額	△141,382	△279,843
法人税等合計	188,267	126,264
少数株主利益	114,612	127,761
四半期純利益	484,396	721,693

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	787,277	975,719
減価償却費	802,257	768,270
負ののれん償却額	△17,627	△17,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,200	8,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,099	442
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,975	18,070
受取利息及び受取配当金	△11,520	△5,361
支払利息	30,343	24,612
為替差損益 (△は益)	△1,395	24,978
有形固定資産除却損	17,967	67,229
投資有価証券評価損益 (△は益)	40,539	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△490,546	△897,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△220,117	△278,209
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	179,484	6,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,878	564,130
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△230,746	△107,552
その他	△26,344	80,965
小計	916,323	1,233,016
利息及び配当金の受取額	16,710	5,848
利息の支払額	△30,853	△26,888
法人税等の支払額	△159,790	△212,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,389	999,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△442,103	△70,065
有形固定資産の売却による収入	1,580	117
貸付けによる支出	△2,000	△10,000
貸付金の回収による収入	8,071	7,832
定期預金の預入による支出	△2,221,083	△559,786
定期預金の払戻による収入	2,244,203	1,443,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,332	811,919
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	400,000
長期借入れによる収入	422,000	474,000
短期借入金の返済による支出	—	△400,000
長期借入金の返済による支出	△719,555	△71,700
自己株式の売却による収入	44,700	—
自己株式の取得による支出	△124	△364,095
配当金の支払額	△129,667	△260,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,647	△222,789

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,553	△158,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,038	1,429,968
現金及び現金同等物の期首残高	3,052,906	3,838,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,028,868	5,268,021

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSNeT-3）により自己株式を取得することを決議し、普通株式450,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が364,050千円増加しております。